

キルギス共和国に対する国際援助の効果を問い直す

—既存研究のレビューと新しい研究アプローチの提示—

富樫 マハバット

概要

キルギス共和国は、1990年代に国際的な支援を受け取り組んだ改革が高く評価されながら、2000年代には相次ぐ政変、経済・社会問題に直面した。国際援助で目指された経済発展や成熟した民主主義は、なぜキルギスで実現していないのか。なぜキルギスでは国際援助の効果が十分に見られず、さまざまな課題に直面しているのであろうか。本稿は、この問いに答えるうえで既存研究がいかなる知見を提供し、どのような課題を内包しているのかを明らかにし、課題克服のための新しい研究アプローチを提示することを目的とした。

まず1990年代に取り組まれた経済移行期研究と2000年代に取り組まれた政治的不安定性に関する研究を整理し、独立後のキルギスが直面してきた経済・政治課題について理解した。続いて、キルギスに対する国際援助の研究について取り上げ、その特徴と課題を整理した。そのうえで本稿は、既存研究には上記問いに関わる三つの課題が残されていると指摘した。1990年代と2000年代の研究の接合、キルギス政府の開発戦略の理解、キルギスに対する国際援助効果の評価である。本稿は、以上の課題克服のために四つの視点からの研究アプローチが必要だと主張した。具体的には理論（開発援助理論の分析枠組みの導入）、ドナー（二国間・多国間の対キルギス国際援助の分析）、被援助国政府（開発戦略や政策の分析）、被援助国住民（直接の受益者からの援助評価の試み）である。本稿は、援助の効果を問い直すためには、援助の評価を再考する必要があると主張する。以上を通して本稿は、既存研究の到達点と残された課題を確認し、これを改善する方法を提示した。

1. はじめに：本稿の問題意識と目的

1990年代に旧社会主義諸国やアフリカ諸国に対してIMF（国際通貨基金）や世界銀行などによってワシントン・コンセンサスと形容される性急な自由化が求められた。途上国の中には、これに呼応し、次々と改革を実施し、当初は高い国際的評価を得た国が少なからずある。しかし、それらの国の中には、その後、経済的に停滞し、困難に直面する国も出現した。このように国際援助と改革によって期待された経済の成長から経済的停滞へ、そして社会問題の表面化や政治的不安性の深刻化といった問題に悩まされている途上国は決して少なくない。

これは旧ソ連を構成した中央アジアの小国キルギス共和国（以下キルギス）にも当てはまる。キルギスを含む中央アジア諸国も、他の旧社会主義諸国と同様に市場移行をめぐる急進主義的改革の実施か、漸進的改革の実施かで分かれた。キルギスは、カザフスタンと共にIMFや世界銀行が求める急進主義的改革を積極的に実施した（金田1995）。これによってEBRD（欧州復興開発銀行）がまとめる「移行進展度評価」では、中央アジア諸国で最も高い評価を獲得した（樋渡2018:109）。キルギスの改革路線は、国際的に賞賛され「中央アジアの優等生」と形容された。そして、1998年には旧ソ連地域で初めてWTO（世界貿易機構）に加盟したのである。

キルギスは、政治面でも自由化を進めた。たとえば、フリーダム・ハウスの「市民的自由度」では1992-94年に中央アジアはもとより、旧ソ連諸国（バルト三国を除く）で最高評価を得ていた（URL1）。政治体制の自由度の評価では、キルギス以外の中央アジア諸国は独立以

来一貫して「自由ではない」(not free)と評価されている。こうしたこともあり、キルギスは中央アジアにおける「民主主義の孤島」(Island of Democracy)と形容されてきた(Anderson 1999)。つまり、キルギスは中央アジア諸国の中で、最も積極的に経済・政治改革に取り組んできたと言っても過言ではない。

だが、キルギスは2000年代にさまざまな問題に直面した。たとえば、経済改革への支援を伴う形で独立後から受けて来た国際援助は、キルギスの対外債務を増加させ、重債務という国家財政上、重大な問題も表面化させた。2000年には対外債務がGNI(国民総所得)比で150%の規模となり(URL 2)、人口一人当たりの援助受給額、国家予算に占める援助受給額が旧ソ連諸国で最も高い国となった(Орозбаков 2006)。当初目指されていた市場原理に基づく経済発展も十分に実現せず¹、社会主義システムからの移行の際に生じた社会保障・公的年金・医療制度の崩壊、老朽化した社会・経済インフラ、ソ連時代の工場の閉鎖と産業育成の失敗、高いインフレ率と低い給与水準などの問題は残り続けた。これらに加えて、住民は失業²や貧困³、あるいは汚職や不正⁴などの問題に悩まされ続けている。

1990年代に目指された民主主義社会の発展も必ずしも実現しなかった。つまり、2000年代以降、3度も「革命」と形容される暴動による政権交代が起きるなど、政治的には非常に不安定だった。たび重なる政変は、法の支配、言論の自由、人権などを保障する成熟した民主主義体制がキルギスには十分に構築されていないことを示している。現在も、2020年の政変によって権力を掌握した大統領が憲法改正によって自らの権限を強化するなど、再び権威主義的統治体制への揺り戻しが生じている。

なぜ1990年代に国際社会から高い評価を得たキルギスは、上記のような問題に直面したの

だろうか。多額の国際援助を受けたにもかかわらず、援助によって目指された社会はキルギスでは必ずしも実現しなかった。なぜキルギスでは国際援助の効果が十分に見られず、さまざまな課題に直面しているのであろうか。この問いは、直接的にはキルギスに対する国際援助の効果を問い直そうとするものだが、冒頭に述べた発展途上国が直面している問題を考察する上でも一定の示唆を与える重要な問いだろう。

本稿は、上記問いに答えるうえで既存のキルギス研究がいかなる知見を提供し、どのような課題を内包しているのかを明らかにし、これらの課題を克服するための新しい研究アプローチを提示することを目的とする。すなわち本稿では、既存研究の到達点と残された課題を確認し、これを改善するための研究方法を提示する。

本稿は、以下のように構成される。まず既存のキルギス研究の特徴と課題を整理する。本稿では、1990年代に取り組まれた経済移行期研究と2000年代後半以降に取り組まれたキルギスの政治的不安定性についての研究を整理し、そこから上記問いを考察すると、どのような知見が得られるのかを示す。続いて、近年、部分的に取り組まれるようになってきた対キルギス国際援助研究について取り上げ、その特徴と課題を整理する。ここでは2000年代に現地で行われた国際援助研究と、2010年代にドナー側の視点から取り組まれた対キルギス(中央アジア)ODA(政府開発援助)研究が該当する。だが、本稿は以上のような研究から得られる知見を用いても、やはり冒頭の問いに答えることができないことを示す。そして、このような既存研究の課題を克服するための新しいアプローチへと考察を進める。

本稿は、既存研究では導入されていない開発援助理論、ドナー(援助国・国際機関)、被援助国政府、被援助国住民の視点を導入し、以下の点から援助の評価を再考する必要があること

¹ 1人あたりのGDPでも内戦を経験したタジキスタンを上回るものの、他の中央アジア諸国との間の経済格差は広がっている。

² キルギスの失業率は、公式データでは5.5%(2019年)で、失業者全体に占める若年層(15-29才)の割合が56.1%と高い(HCKKP 2020)。

³ 貧困住民の割合は2012年当時38%とされたものが、2019年現在20%に減少している(URL 2)。だが、農村地域ではとくに失業と貧困は大きな問題になっている。人間の開発指数では、2019年現在189カ国中120位である(UNDP 2020)。

⁴ Transparency Internationalによる汚職実感指数では、2020年現在31ポイント(100が最も好評価、1が最低評価)という評価で、180カ国中124位である(URL 3)。

を明らかにする。第一に、そもそもキルギスの発展を阻害するような特徴、問題点がどこにあるのか、開発援助理論を用いて考察すること。第二に、このような課題を抱えるキルギスに対して各ドナー(援助国・機関)がどのような分野(セクター/プログラム)を重視し、支援してきたのかという対キルギス二国間・多国間国際援助の特徴を考察すること。第三に、キルギスの歴代政権は、自国が抱える課題をどのように認識し、いかなる国家戦略を立てて、これを改善しようと試みてきたのか、歴代政権の国家開発戦略を分析すること(この際に国家開発戦略と国際援助はいかなる関係性を有しているのかも考察すること)。第四に、被援助国の住民という直接の受益者の視点からプロジェクト・ベースで援助に対する効果を再考すること、である。

2. 既存研究の整理とその知見

冒頭に提示した問題意識や問いを共有し、キルギスの発展と国際援助の効果について考察している研究は極めて限られている。これは、後述するようにキルギスに対する国際援助の研究がまだまだ未成熟な研究分野であるためである。そこで本節では、キルギスへの国際援助研究という本稿にとっての狭義の先行研究だけではなく、キルギスに関する研究のうち、上述の問いに取り組むうえで一定の知見を提供しうる、広義の先行研究(既存研究)も紹介する。まず独立後のキルギスが直面した問題を理解するうえで有用な研究(経済移行期研究と政治的不安定性に関する研究)を整理し、そこで何が論じられ明らかにされているのかを確認する。同様にキルギスに対する国際援助の研究(狭義の先行研究)も紹介する。以上を通してこれらの研究が冒頭に提示した問いに対していかなる知見を提供しており、どのような課題を残しているのかを明らかにする。

2.1 経済移行期研究

既存研究として、第一にあげられるのは、1990年代から2000年代前半にかけて取り組まれた経済移行期の研究⁵である。これらの研究では、キルギス、もしくは中央アジア諸国の移行期改革に注目し、先進国や国際機関の支援を受けながら、どのような改革が取り組まれたのかを考察している。日本は、キルギスの独立当初から主要な援助国で、経済移行支援に実務家が携わった経緯もあり、この分野の研究蓄積は比較的厚い。

たとえば資本主義への移行(経済・社会体制移行)に焦点をあて、1992-94年にキルギスで実施された経済改革について詳細に検討した研究として金田(1995)がある。金田は、日本から派遣された経済改革支援チームのメンバーであり、キルギスの初代大統領アカエフの顧問でもあったためか、キルギス政府の改革をおおむね好意的に評価し、IMFにはやや批判的である。なお、金田とほぼ同じ時期の移行期経済政策を研究したものとしてAbazov(1999)の論文もある⁶。

他にも電力セクターの民営化にしばった法制度改革支援については佐藤(2000)、1995年当時のキルギス経済の問題点とそれに対する国際的な支援について概説したものとして東(1995)がある。資本主義への移行と経済改革では、当然、国有財産売却や外資呼び込みも大きな課題になるが、現地研究者もこれに関心を頂き、前者はАльшбаева(1999)、後者はШералиев、Орузбаева(2000)が論じている。

また経済移行期の制度分析を産業や企業ごとに詳細に検討している研究として岩崎(2004)がある。岩崎は、ソ連末期から独立後(主に1990年代後半まで)の中央アジア諸国の経済を考察する中でキルギスについても取り上げている。そこでは「改革努力において他国に引けを取らないが、経済システムの市場化は政府にとって難しい課題だ」と述べ、対外債務など課題が山積していると指摘する。岩崎と同様に、

⁵ 本稿では市場主義に基づいた資本主義経済への移行を目的とした改革について考察した研究を経済移行期研究として取り上げ、経済移行、資本主義への移行という言葉と同じ意味合いで用いる。

⁶ なお1990年代の対キルギス直接投資の分析としてDikkaya and Keles(2006)もある。

中央アジア諸国の経済移行を比較の観点から研究している論者は複数いる（北村 1999；橋田 2000）。

経済移行期に関する研究は、大きく分けて三つの課題がある。第一に、1990年代から2000年代にかけて熱心に取り組まれたものの、2000年代以降はほとんど研究が出てきていない。したがって、第二に、これらの研究知見を直接用いても、2000年代にさまざまな課題がなぜ生じたのかを理解することは困難である。市場移行政策については2000年代も分析射程に入れたものとして樋渡（2018）がある。だが、この研究も他の研究と同様の課題を抱えている。すなわち第三に、経済移行期の研究は、多くの場合、中央アジア諸国を比較するアプローチを採用しているため、これらの研究を通してキルギスに対する十分な理解を形成できるわけではない。

2.2 政治的不安定性に関する研究

既存研究の分類として第二にあげられるのは、2000年代後半以降にキルギス研究の中心を占めるようになった政変など政治的不安定性について研究するものである。具体的には、独裁的な大統領の権威主義体制が構築された後に選挙不正などを原因として大衆抗議が暴徒化し、大統領が退任に追い込まれるという形で政権交代が3度（2005年、2010年、2020年）発生している。この一連の政権交代は、「革命」と形容される。

「革命」に焦点をあてた論文が多いのは、キルギスでは独立後30年の間に3度も政変が起きており、しかもこれが独立直後や体制移行期という比較的安定化しやすい時期に発生したものではないという特異な状況が背景にある。最初の「革命」は独立から十数年後に生じているが、その後、比較的短期間（1度目の「革命」から5年の間）に二度目の「革命」が起きている。すなわち権威主義体制から「革命」による政権

交代を経たものの、十分に民主化せず、新しい権威主義体制への揺り戻しが生じているのである⁷。これは2020年の「革命」でも同様である。

これらの研究は、いずれも「革命」の原因や経緯、またその背景にあるキルギスの民主主義の脆弱性、エリートの不正や汚職、キルギス内部の分断や対立を論じる傾向が強い⁸。2005年の「革命」（アカエフ大統領の退陣）については、Молдалиева（2005）、宇山（2006）、Juraev（2008）、Temirkulov（2008）、中西（2011）、2010年の「革命」（バキエフ政権の退陣）については、宇山（2010）、Nichol（2010）、Cheterian（2010）、Temirkulov（2010）、Акаев（2010）、富樫・ウラコワ（2013）およびウラコワ・富樫（2013）が論じている⁹。

キルギスの「革命」が目されるのは、キルギスを含む中央アジアを取り囲む国際環境にも原因があるだろう。ロシアと中国に挟まれ、南には政情不安定なアフガニスタンと接する中央アジアは地政学的・戦略的重要性が高い（岡田 2003；湯浅 2003；Olcott 2005）。したがって、キルギスの「革命」に対しても国際政治や外交・安全保障の観点から、つまり米露の関与や役割など外部の要因に注目した議論もある。

「革命」では、なぜ人びとが抗議やデモに参加したのかを問うことも重要な問題である。「革命」への動員過程を分析したテミルク洛夫（Temirkulov 2008, 2010）は、一回目（2005年）と二回目（2010年）の「革命」の比較において「二回とも社会的な要因は同じだが、運動の組織化と動員の形は異なる」と結論づけている。すなわち2005年の「革命」時は地縁血縁的なパトロン・クライアント関係や金銭供与による動員が大きかったが、2010年の「革命」はより自発的な参加が見られたと述べる。

そもそも「革命」や政治変動は、それ自体が民主主義の定着や政治的自由の度合いにかかわる問題である¹⁰。しかし、キルギスは市民社会や民主主義の定着度、メディアの自由度などの面で他の中央アジア諸国と比較して高く評価さ

⁷ 「革命」前のキルギスでどのような政治制度が構築されたのかは、「革命」後の変化を見るうえで重要だが、独立後のキルギスにおける大統領制の形成と発展に注目した研究として Абазов（1999）がある。

⁸ 現代政治を扱う研究では「革命」を取り上げることが多いが、この中には情勢分析論文も多い。

⁹ なお2020年に発生した「革命」（ジェンベコフ政権の退陣）については、現状では宇山（2020）と岡（2021）、Доолоткельдиева（2020）の解説に限定されている。

¹⁰ 民主主義と「革命」の関係について取り上げた論文としては Freedman（2009）がある。

れてきた。それにもかかわらず、むしろ民主主義が十分に定着せず、権威主義体制が構築され、「革命」が繰り返される状況に現地の研究者の中には、民主主義と言われるものは一体何なのかを問い直す研究も出てきた（Торогельдиева 2008; Урманбетова 2010）。

政変などキルギスの政治的不安定性についての研究は、大きく分けて三つの課題がある。第一に、これらの研究は、直接には「革命」の要因や経緯を明らかにすることを目的としているため、「なぜキルギスが十分に発展せず、政変を繰り返しているのか」という疑問については考究してこなかった。「革命」が起きるたびにキルギスは注目され、そのつど論文は増えたが、革命後も研究者のキルギスに対する関心が継続したわけではなかった。このため、上述の疑問に取り組もうとした研究も出てこなかった。

第二に、キルギスの政治変動を論じる研究は、1990年代の政治・経済改革や移行期に関する研究と十分に接合し議論を展開していない。つまり1990年代にキルギスに対して行われた国際援助やその下での政策がなぜキルギスの社会・経済問題（汚職、失業、産業育成など）を解決しなかったのか——これは人びとが「革命」に参加した（または動員された）要因の一つであった——を十分に考察してこなかった。

第三に、これらの研究は「革命」による政権交代と憲法改定などの政治面での「変化」に注目しているが¹¹、国家政策面での「変化」、たとえば政権ごとに国家の発展や開発のための戦

略が変化したのかどうかは十分には考察していない。政権交代が民主化に必ずしも繋がらないことは度々指摘され、実際のところ、「革命」はエリートによる権力争いに過ぎないという主張も広く見られる。「革命」によって何がどう変わったのかは重要な論点だが、これを考察するためにも政権によって国家の発展のあり方がいかに示され、これは過去の政権とどう異なっているのかを問う必要があるだろう。

冒頭の問いに対して取り組むうえで一定の知見を提供する既存のキルギス研究を整理し、その特徴と課題をまとめると、表1のようになる。

1990年代の経済移行期研究と、2000年代後半以降の政治研究は、対照的な時期のキルギスについて研究しているが、実際のところ、十分に議論が接合されていない。このため、1990年代に多額の国際援助を受けてキルギスが積極的に取り組んだ改革は国際的に高く評価されていたのに、なぜ2000年代にキルギスは政治混乱へと至ったのかという疑問に既存研究は答えることができない。これは、言い換えれば「援助の効果はあったのか」という疑問でもある。よって、現在のキルギスが抱える問題がなぜ生じているのかを明らかにするためにキルギスに対する国際援助を研究し、その効果を再考することは、強く求められている。

キルギスに対する国際援助の研究は限定的ではあるものの、これまで取り組まれてきた研究がどのような知見を提供しており、冒頭に問いに答えるうえでいかなる課題を残しているの

表1 キルギスに関する既存研究の特徴と課題

研究内容	取り組まれた時期	注目点	課題
①経済移行期の研究	1990年代から 2000年代前半	資本主義経済への移行期改革と国際的な支援（援助）	(1)2000年代以降は分析から除外 (2)キルギスに絞った考察は限定的
②政変など政治的不安定性の研究	2000年代後半以降	度重なる政変、政治対立や分断（脆弱な民主主義）、汚職や不正	(3)1990年代の移行期研究との接合がない (4)キルギス政府の（開発）政策の変化・連続性の検討

出典) 筆者作成

¹¹ 一度目の「革命」によって憲法、大統領選挙、行政府等がどのように変化したのかについては、Борисов (2010) が検討している。

か、以下で検討する。

2.3 キルギスに対する国際援助研究

キルギスに対する国際援助の研究は、まず2000年代初頭に現地の研究者を中心として取り組まれた。しかし、その後、現地キルギスでは新しい研究がほとんど出て来ず、逆に援助国側から、たとえば日本では2010年代に入り研究が徐々に出てくるようになった。なお援助研究は、経済移行期の研究と重なり合う部分も多いが、違いもある。それは、経済移行期の研究では移行国の改革が主要な論題であり、国際援助のあり方や内容、効果などは中心的な問題ではないため、問われることが少ないが、国際援助研究ではこれが主題となっているという点である。

2000年代の現地の研究（Могилевский 2001; Абдукаримова 2001; Цукровски, Могилевский 2002; Пак 2007）からは、経済移行を経たキルギスが山積する課題に直面する中で、国際援助をいかに効率的に活用し発展していくべきなのかという問題意識を見てとることができる。これらの研究は、キルギスに対する国際援助の基礎情報が充実しており、また当時の視点からではあるものの、援助の何が問題になっているのかが簡潔にまとめられている。たとえば援助の効果について、キルギスは十分に経済発展しているといえるのかと疑問を提起したり、援助が対外債務の増加など問題を生み出していることにも言及している。このように2000年代初頭の研究にも優れた問題提起はあるが、その後、研究が十分に引き継がれ考察されていない。

2010年代に入ると、援助国側の視点から、すなわち援助国の外交政策の文脈でキルギスに対する国際援助が取り上げられるようになった。ここでも多くの場合、キルギス一国に対してではなく、中央アジア地域に対する援助を論じる傾向が強かった（Нуршанхова 2009; Ткаченко 2018）。これは日本のODA（政府開発援助）研究も同様で、コーカサスと中央アジア地域をまとめるか（Nazarmuhamedov 2018）、中央アジアという地域単位で論じる（Dadabaev 2016）傾向があった。このため、キルギス一国について日本の国際援助という観点から検討した研究は長年なかった。

したがって、これまで日本とキルギスの国際協力については概要を説明したマラト（2009）に限られていたが、近年になり、ヌルマンベトヴァ（2017）がキルギスへのODA政策を日本外交の視座から研究した博士論文を刊行した。ヌルマンベトヴァ（2015, 2016）は、他にもJICAのボランティア事業や一村一品プロジェクトについても考察している。しかし、その博士論文も援助の効果を考察する際に注目するのは援助国側の視点で、被援助国側のキルギス政府や受益者である住民の視点は欠落している。ウラコワ（2013）は、国際援助の効果を考える際に既存研究では、被援助国側、なかでも住民レベルからの評価の視点が欠如していることが問題だと指摘しているが、こうした課題は現状でも残っていると考えられる。

以上の議論をまとめると、キルギスへの国際援助に関する研究は三つの課題がある。第一に、2000年代に現地の研究者を中心にキルギスの発展と援助をめぐる問題を考察しようと試みた研究は、現在においても一定の知見を提供するが、同種の研究がそれ以降ほとんど出て来ていないため、2000年以降の援助の実態や効果を問うことができない状態にある。ウラコワ（2013）は、2000年代以降も分析射程に入れて研究に取り組んでいるが、こうした試みは依然として不足している。

第二に、2000年代初頭の研究は、キルギスに対する援助の実態を各種データから捉えようとする一方で、開発援助理論研究の視座が欠落していた。つまり、援助はどのような条件下でより効果がみられるのかという開発経済学などの理論的知見を十分に活用していないという課題がある。これは、キルギスをはじめとする旧ソ連地域において国際援助に関する理論的蓄積がそれ以前になかったことに鑑みれば、やむを得ないことでもある。だが、国際援助の問題点を考察する際に理論的視座が欠落したままでは、どこに問題があるのかを分析する着眼点を得ることも難しくなってしまう。

第三に、2010年代以降に出てきた援助国の外交戦略から国際協力や援助を捉えようとする研究では、被援助国側から援助の効果を問う視座が欠落している。ダダバエフ、ヌザルムハメドフ、ヌルマンベトヴァなどの研究に共通するのは、日本外交の戦略として中央アジア、キル

表2 キルギスに対する国際援助研究の特徴と課題

研究の内容	取り組んだ主体と時期	注目点	課題
①キルギスの発展と国際援助の関係	現地研究者、2000年代から	キルギスに対する援助の特徴と問題点	(1)後続研究が少ない (2)援助効果を検証せず(理論研究との接合がない)
②対中央アジア(キルギス)外交における国際援助	援助国の研究者*、2010年代	援助国の外交戦略から見たODA	(3)政治・外交的観点からの分析に限定される (4)被援助国側の視座の欠如

出典) 筆者作成、*には援助国で学んだ現地研究者を含む。

ギスに対する援助がどのように実施され、いかなる意味を持っているのかという問題提起である。援助国側の外交戦略の中に援助を位置付けると、援助国と被援助国の関係がより親密になり、世論やイメージが向上すれば、援助は成功したと評価することも可能になる。しかし、これでは被援助国(とくに直接の受益者である住民)が直面している問題の解決に貢献しなくても、援助は成功しているとみなせることになってしまう。

以上のようにキルギスに対する国際援助の研究を整理し、その特徴をまとめたのが表2である。

3. 研究課題とアプローチ

3.1 既存研究が答えられない疑問

本稿は、これまで「なぜキルギスでは国際援助の効果が十分に見られず、さまざまな課題に直面しているのか」という問いに取り組むうえ

で、既存研究や先行研究がどのような知見を提供しているのかを検討してきた。しかし、これらの研究にはいくつかの課題があり、それは三つの疑問に集約することができる(表3)。ここでは三つの疑問(研究課題)に対してどのように回答を試みるのか、本稿のアプローチをまとめる。それは、いわば援助の効果を評価から問い直す必要性を主張するものである。

既存研究が十分に答えられない疑問の第一は、「キルギスは1990年代にさまざまな改革が高く評価されていたのに、なぜ2000年代の政治的混乱へと至ったのか」というものである。これは1990年代の経済移行期研究と2000年代以降の政治変動研究の議論が十分に接合されていないために生じている問題である。第二に、「キルギス政府はどのような開発戦略を立て国家建設に取り組んできたのか」という疑問である。これは、「革命」研究が政権交代に注目する一方、政策的な変化を検討しなかったことから生じている疑問である。またこれは、キルギスへの国際援助研究の中でも2010年代以降に日本で取

表3 既存研究が答えられない疑問に対して本稿が提示するアプローチ

既存研究の課題	既存研究から生じる疑問	本稿のアプローチ
表1の(1)・(3)、 表2の(1)・(2)	①1990年代にさまざまな改革が高く評価されていたのに、なぜ2000年代の政治的混乱へと至ったのか	i 開発援助理論を用いてキルギスの発展を阻害する特徴の有無を確認 ii ドナー(援助国・国際機関)の対キルギス援助のセクター別特徴を分析
表1の(4)、 表2の(4)	②キルギス政府はどのような開発戦略を立て国家建設に取り組んできたのか	iii キルギスの歴代政権の国家開発戦略とその特徴を分析
表2の(2)~(4)	③キルギスに対する国際援助は十分に効果や結果を伴っているのか	iv 直接の受益者である被援助国住民の視点から援助評価を試みる

出典) 筆者作成

り組まれてきた研究が援助国側の視点に主眼を置き ODA 政策を論じてきた結果、被援助国側の視座が欠落してしまったことで生じている疑問でもある。第三に、「キルギスに対する国際援助は十分に効果や結果を伴っているのか」という疑問である。現地キルギスにおいて部分的に取り組まれてきた国際援助に関する研究を見ると、その著者らもこのような疑問を抱いていたことは観察できるが、既存研究のいずれもこの疑問に答える知見を十分に提供できていない。

本稿では、これらの課題に四つのアプローチから考察を試みる必要があると主張する。第一に、そもそもキルギスには発展に影響を及ぼすような特徴があるのか（ある場合、問題は何か）を考察するために開発援助理論の分析枠組みを導入すること。第二に、このような課題を抱えるキルギスに対して各ドナー（援助国・機関）側がどのような分野（セクター／プログラム）を重視し支援してきたのか、キルギスに対する二国間・多国間国際援助の特徴を考察し、その成果と問題点を考察すること。第三に、キルギスの歴代政権は、自国が抱える課題をどのように認識し、いかなる国家戦略を立てて、これを改善しようと試みてきたのか、そして国際援助とこれらの取り組みはいかなる関係性があるのかを考察すること。第四に、被援助国の住民という直接の受益者の視点からプロジェクト・ベースで援助に対する評価を再考することで、キルギスにおける援助がどのような課題を抱えているのかを考察すること。これらは、理論、ドナー、被援助国政府、受益者である住民という四つの視点からキルギスに対する援助を問い直すアプローチである。以下それぞれのアプローチについて検討する。

3.2 開発援助理論の視点の導入：キルギスの抱える構造的問題の考察

本稿は、既存研究が十分に答えることのできない第一と第三の疑問（表3の①と③）に取

り組むうえで開発援助（経済）¹²理論の分析枠組みを導入することが有用だと考える。例えば、第一と第二の疑問に対して想定される一つの答えは、「キルギスにおいて改革が完遂されなかった」、あるいは「国際援助が十分に効果を発揮できないような、援助効果の阻害要因がキルギス側にあった」という議論である。これが1990年代に積極的な改革を行ったにもかかわらず、なぜ2000年代に政治的混乱が生じたのかという疑問に対する答えになりうる。このような理解が妥当であるのかを検討するためには、開発援助理論の分析枠組みを用いた考察が欠かせない。

既述のように本稿と問題意識を共有した研究として最も重要なものは、2000年代にキルギス研究者が取り組んできた国際援助研究である。しかし、キルギスなど旧ソ連圏では国際援助という学問領域が未整備で¹³研究者も少ないという事情から、これらの研究においては開発援助の理論的知見が十分に活用されてこなかった。そのような中で本稿は、開発援助理論という欧米の学術的な知見をキルギスにおける国際援助研究に導入する新しいアプローチの必要性を主張する。これが既存研究の課題克服のために本稿が提示する一つの目のアプローチである。

開発援助理論では、多くの場合、援助の効果量をマクロ・レベルで、被援助国の経済成長か、直接投資への影響という点で判断している。1990年代から2000年代にかけて援助の効果に関するさまざまな研究が取り組まれ、援助効果をめぐる論争が生じた。援助の効果に関しては、より多く援助すれば問題は解決するという楽観論（Sachs 2006）もあれば、援助が一定の条件を満たせば成功するという議論もある。後者の議論では以下のような観点に注目する。つまり、被援助国側の政治体制や統治形態、あるいは経済・財政政策（Burnside and Dollar 2000; Dollar and Svensson 2000）、援助国側の援助の目的や性質・実施方法（Cordella and Dell'Ariccia 2007; Jelovac and Vandeninden 2008）である。ま

¹² 本稿で開発援助学という場合、開発経済学など経済学の系譜を持つ学問領域を指し、政治学や社会学を内包した、より広い学問領域である国際援助学の低位区分として用いている。

¹³ ロシア語の国際援助学に関する書籍は、Капицы (2013) など少数しかない。

た援助の効果には飽和点があるとの指摘もある(Collier and David 2002)。

キルギスに対する国際援助を分析する際にも、以上のような「援助はどのような条件下で最も効果を発揮するのか」という理論研究の着眼点を用いることは必要である。これによって、援助の効果が十分に出るような特徴(政治体制や統治形態、あるいは経済・財政政策)をキルギスは有しているのかが検討可能になるからである。

ただ、援助の効果に対して疑問を提起する懐疑論(Easterly 2003)もあり、経済成長や直接投資というマクロ・レベルから援助の効果を測定しようとする研究は、2000年代を一つの転機として減り始めた。マクロ・データでは国際援助は全体として途上国の経済発展に寄与していないとの理解が広がり(戸堂 2021)、援助の評価それ自体が問題になり出したためである。

本稿でも、援助の評価を単に国全体の経済発展と結びつける見方には課題があると考え、ドナー側、レシピエント側(被援助国政府、直接の受益者である住民)から援助の評価を問い直す必要があると主張する。以下では、ドナー、レシピエント政府、住民の視点から援助評価を問い直す方法について検討する。

3.3 ドナー側の視点の導入：対キルギス援助の特徴の分析

特定の被援助国(本稿ではキルギス)に対する国際援助を評価する際には、まずドナー(援助国・国際機関)側が被援助国に対して、どのようなプログラム、あるいはセクター(分野)を重視し、援助を行っているのかを理解することが必要である。既存研究では、日本などのドナー一国に注目してキルギス(中央アジア)に対する国際援助を分析しているが、複数のドナーに注目し、キルギスに対する二国間・多国間国際援助を分析することが求められている。このようなアプローチを採用することで、これまでのキルギスに対する国際援助が十分に効果的であったのかを考察することに繋がるからである。

よって本稿は、アメリカ、ドイツ、日本、スイス、イギリス、ロシア、トルコなどキルギスの主要なドナー国と、IMFや世界銀行、ADB

(アジア開発銀行)、EBRDなどのドナー機関が何を重視し、どのような国際援助を行ってきたのか、多様なドナーによる対キルギス援助を多角的に捉え直すアプローチが必要だと考える。これが既存研究の課題克服のために本稿が提示する二つ目のアプローチである。このようなアプローチが必要とされる背景には以下のような開発援助研究の潮流とその課題もある。

つまり、マクロ・レベルでの援助効果を問う研究は2000年代には減り、代わってプロジェクト・ベースで援助効果を測定しようとするインパクト評価(とくにランダム化比較試験：RCT)が開発経済学の評価研究で増加し始めた(青柳 2010)。これはマクロなレベルでは国際援助の十分な成果が見られていないと思われる、ミクロなレベルでは個々のプロジェクトが成果を生み出しているのではないかという問題意識が背後にある。つまり評価の着眼点と基準が変化したのである。そして、ここでの評価の目的とは、プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合を比較し、費用対効果の高いプロジェクトを特定することであった(戸堂 2021)。

しかし、山谷(1997:159-60)は、1997年の時点でODA評価では、個々のプロジェクト評価に傾斜しがちだと問題を提起していた。そもそも政策評価とは、政策そのものの計画、政策の手段としてのプログラム、プログラムの手段としてのプロジェクトに対する各評価で成り立っている(山谷 1997:101)。そしてプログラム評価こそ、政策評価の対象としてきたものと述べる(山谷 1997:105)。いわば、プロジェクトが当該国への援助の中でどのような位置付けを持つのかを検討し、その評価をするためにはプログラム、あるいはセクター単位での評価が必要だと主張しているのである。これは、プロジェクト評価が積極的に取り組まれている現在においても、評価を政策・プログラム・プロジェクトと結合し考える必要性を改めて確認させる指摘だろう。

ドナーがどのようなプログラムやセクターを重視し、援助しているのかを考察することは、2005年の「パリ宣言」にある援助効果向上の5原則のうち、援助の「調和」(Harmonization)にもかかわる重要な点である。また対キルギス援助というように特定の国に対する国際援助を

考察する際には、援助国側の政策レベルから評価することは困難になるので¹⁴、プログラム・ベースで援助の特徴を考察することは極めて重要になる。

3.4 被援助国政府側の視点の導入：キルギス政府の国家開発戦略の分析

援助の評価を問い直すためには、被援助国政府からの考察も必要不可欠である。既存研究が十分に答えられていない「キルギス政府はどのような開発戦略を立て国家建設に取り組んできたのか」という二つ目の疑問に答えるためにも、キルギスの歴代政権の「国家開発戦略」(Национальная Стратегия Развития КР)を分析することは欠かせない。これは被援助国側の開発政策に問題がなかったのかを検討するためにも、あるいはドナー側は被援助国側が真に必要なとする分野に援助をしてきたのかを検討する上でも必要なアプローチである。これが既存研究の課題克服のために本稿が必要だと主張する三つ目のアプローチである。

キルギスにおける「革命」は、いわばそれまでの政権を否定し、新たな政治運営を模索し発生したものである。しかし、では実際に革命後に生まれた新しい政権は、それ以前の政権と開発政策面で断絶や変化があったのだろうか。この疑問に答えることは極めて重要である。なぜならば、「革命」の原因として指摘されている国家のガバナンス欠如、あるいは政治エリートの権力闘争、汚職や不正、そして経済社会問題は「革命」後も変わらず残っているように見えるからである。つまり、歴代政権はキルギスの抱える諸問題をどのように認識し改善を試みたのか、あるいはしなかったのかを検討する必要がある。これは、キルギス政府が国家の発展のための取り組みを十分に行ってきたのか(つまりキルギス側にも問題があったのではないか)を再考する試みでもある。これまでキルギス政府の「国家開発戦略」について分析した研究はなく、その

意味でもこのような試みは強く求められている。

また以上の考察は、キルギスの国家開発戦略と国際援助との間にいかなる関係性があるのかを検討することにもつながる。よって、このようなアプローチは被援助国側の視点から国際援助を問い直すためにも必要なのである。被援助国側からの援助評価が求められている背景には、上述した開発経済学によるインパクト評価の問題がある。

青柳(2010)が述べるようにRCTは1960年代に政策評価の文脈でアメリカにおいて導入されたという背景を持つが、それは、山谷(1997: 40)によれば、このような体系的、科学的、合理的測定手続きがプログラムの成功や失敗を測定する客観的事実を提供すると考えられたためである。そして、その目的は、国民やその代表の議会に対するアカウンタビリティの確保であった。山谷の言葉を借りれば、これによって活動の経済性や能率性、あるいは目的達成状況や有効性が説明されることになる。

こうした評価は、いわば援助国側から援助の費用対効果を測定し、納税者に対するアカウンタビリティの確保と、限られた資源をどこに優先的に投入するべきかの検討、効果の認められる援助の普及の検討などに用いられている(源2020: 209)¹⁵。つまり、評価は援助国側の国内的な必要性から生じており、被援助国側の必要性と必ずしも合致していない。たとえば、援助国からすれば、複数の援助プロジェクトのうち、最もインパクトや費用対効果の高いプロジェクトに注力することが援助の効果を高めることにつながるが、被援助国からすれば、その結果として援助が真に必要なとされているプロジェクトが効率性の観点から排除されたり、後回しされたりする事態が生じ得る。

つまり、被援助国にとっての優先的分野と、援助国が実際に取り組んでいる援助分野やプロジェクトが一致しているのかも検討する必要がある。近年、評価を被援助国と共に行う必要が指摘されるようになってきている¹⁶が、本稿も

¹⁴ これは各国の政策レベル(日本でいう開発協力大綱)では、キルギスへの言及がほとんどないためである。

¹⁵ なおここで言及している山谷(1997)や源(2020)はプロジェクト評価ではなくプログラム評価を論じているのであるが、本稿が言及したいのは、プログラムであれプロジェクトであれ、RCTに見られる科学的な評価の計測方法が導入される目的についてである。

¹⁶ 源(2020)は、援助事業の期間が限られている中でより効果をあげていくためにはPDCAサイクルに相手国を含む形で考える必要性を主張する。

援助に対する評価は、援助国のみの視点では不十分で、援助国・被援助国双方の視点を取り入れて初めて「評価」としての意味を持つとの立場をとる。

3.5 被援助国住民の視点の導入：直接の受益者からの援助効果の分析

このように被援助国側の視点も入れて、国際援助を評価し直そうとする時、被援助国政府の視点以外にも一つ欠かすことのできない重要な視点がある。それは、直接の受益者である住民の視点である。キルギスに対する国際援助が十分な効果や結果を伴っているのかという疑問に取り組むうえで、被援助国政府の視座からの考察では不十分である。その理由は、被援助国側の評価を反映する仕組みに課題を残しているという点と、被援助国側がそもそも評価に消極的であった場合に、援助の効果や結果に対するレシピエント側からの評価が困難になるという問題があるためである。

前者について、確かにOECD（経済協力開発機構）DAC（開発援助委員会）を中心として被援助国を含めた合同評価の試みは進んできた（井本 2003）。しかし、実際の評価はドナーが主導するものであり、被援助国側の関与はドナー作成の報告書へのコメントなどに限定された。つまり、彼らが主体的に実施する評価では必ずしもなかったのである（藤田 2009: 158）。合同評価は、その後、様々な改善が試みられているが、被援助国政府の姿勢をめぐる問題は依然として残っている。

そもそも被援助国側から援助評価が重視されてこなかったのは、被援助国政府の主たる関心は援助を受け入れることにあり、採択後のプロジェクトへの評価が厳格になされてしまえば、援助が打ち切られてしまうと恐れているためである（山谷 1997: 131）。つまり、被援助国政府の視座を分析に導入しても、当該政府が援助評価に積極的に取り組んでいない国であれば、援助の効果や結果をレシピエント側の視点から再考する

ことは困難になる¹⁷。

この時に、援助を真に必要とし、また援助によって直接影響を受ける住民（直接の受益者）に注目し、彼らの視点から国際援助を評価するという方法が必要になるのである。これが既存研究の課題を克服するために本稿が必要だと主張する四つ目の研究アプローチである。

プロジェクト・ベースで受益者の視点から援助を評価することは、ドナー側を中心とした評価とは異なる評価ニーズを汲み取る手法として重要である（藤田 2009）。またこれは、ドナー側によるドナー国内の納税者等への説明（内向きのアカウンタビリティ）を重視する結果として導入されたインパクト評価や効率性評価には欠落した視点を補う意味でも重要である。さらに付言すれば、プロジェクト・ベースで援助を評価することは、被援助国政府の観点に立っても重要である。たとえば国家開発戦略を分析し、キルギス政府が政策面、プログラム面でどのような分野の発展を重視しているのかがわかったとしても、実際に援助が機能し、うまく行っているのかを評価するためには個々のプロジェクトを観察することが必要になるためである。

現実には、キルギスで実施されているプロジェクト全てを評価することはできないので、OECD DAC「評価6項目」や評価学の「評価の5階層」（源 2020: 206）に照らして、住民にとって必要性が高く、プロジェクトの成否が理解しやすい事例を選び調査することが求められるだろう。またその際に住民自身のプロジェクトへの参画や彼らによる評価を具体的に観察するために、アンケートやインタビュー調査などを含む現地調査を実施する必要がある。

以上、取り上げてきた四つのアプローチを採用することで、本稿は既存研究の課題を克服し、冒頭の問い——「なぜキルギスでは国際援助の効果が十分に見られず、さまざまな課題に直面しているのか」——に答えることができると考える。

¹⁷ なお被援助国政府が評価に前向きであっても、評価を行う技術的能力を当該政府が十分に保持しているのかが問題になる。

4. おわりに：本稿の結論と今後の課題

キルギスは、1990年代に積極的な改革路線が国際的に高い評価を受けながらも、2000年代以降、相次ぐ政変、汚職や不正、様々な経済・社会問題に直面した。多額の国際援助は、キルギスの問題を解決しなかったばかりか、援助に依存することで対外債務などの新しい問題も生み出した。なぜキルギスでは国際援助の効果が十分に見られず、さまざまな課題に直面しているのだろうか。

本稿は、この問いを考察するために、まず既存のキルギス研究がいかなる知見を提供可能なのかを検討した。具体的には1990年代に取り組まれた経済移行期研究と2000年代後半以降に取り組まれたキルギスの政治的不安定性についての研究を整理し、独立後のキルギスが直面してきた経済・政治課題について理解をした。続いて、部分的に取り組まれるようになってきた対キルギス国際援助研究について取り上げ、その特徴と課題を整理した。

本稿は、これらの研究の知見を用いても上述の問いに答えることはできず、それは既存研究が三つの課題を抱えているためだと明らかにした。第一に、90年代（様々な改革が高く評価されていた）と2000年代以降（政治混乱へと至った）のキルギスを接合する視座がない。第二に、キルギス政府はどのような開発戦略を立て、国家建設に取り組んできたのか、被援助国政府の政策や役割、問題点を十分に検討していない。第三に、キルギスに対する国際援助が十分な効果や結果を伴っているのか、その評価を多様な観点から問い直す試みがない。

このような課題を克服するために本稿は、既存研究では導入されていない四つの視点を導入し、キルギスにおける国際援助の評価を捉え直す必要性を主張した。具体的には開発援助理論の分析枠組みの導入、二国間・多国間の対キルギス援助におけるセクター別特徴の分析、被援助国政府の開発戦略と政策の考察、直接の受益者である住民の視座からの援助評価の再考である。

謝辞

本研究はJST次世代研究者挑戦的研究プログラムJPMJSP2129の支援を受けた。

参考文献

- 青柳恵太郎 (2010) 「開発援助分野における RCT 導入に見られる旧くて新しい課題」『日本評価研究』10(1)、53-62。
- 東勇次郎 (1995) 「キルギス共和国経済の問題点と国際協力」『ロシア・東欧学会年報』24、85-93。
- 井本佐智子 (2003) 「援助機関による合同評価の役割と可能性」『日本評価研究』3(1)、3-16。
- 岩崎一郎 (2004) 『中央アジア体制移行経済の制度分析』東京大学出版会。
- 宇山智彦 (2006) 「クルグズタン (キルギス) の革命」『民主化革命』とは何だったのか? 北海道大学スラブ研究センター。
- 宇山智彦 (2010) 「クルグズタン (キルギス) の再チャレンジ革命」北海道大学スラブ研究センター (<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/center/essay/20100420.pdf>)。
- 宇山智彦 (2020) 「人民の要求か、裏切られた革命か」北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター (<https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/center/essay/20201030.pdf>)。
- ウラコフ、マハバット (2013) 「独立後のキルギス (クルグズ) 共和国に対する国際援助」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』975、26-43。
- ウラコフ、マハバット・富樫耕介 (2013) 「クルグズ (キルギス) 共和国における「二度目の革命」はなぜ生じたのか」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』974、33-48。
- 岡田晃枝 (2003) 「キルギスタン」『中央アジアの行方』勉誠出版。
- 岡奈津子 (2021) 「2020年キルギス共和国政変の背景と帰結」『IDE スクエア：論考』アジア経済研究所。
- 金田辰夫 (1995) 『体制と人間』日本国際問題研究所。
- 北村歳治 (1999) 『中央アジア経済』東洋経済新報社。
- 佐藤安信 (2000) 「移行経済のための法制度整備」『国際開発研究フォーラム』16、1-23。
- 富樫耕介・ウラコフ、マハバット (2013) 「移行期のクルグズ (キルギス) 共和国の現況」『ユーラシア研究』48、50-55。
- 戸堂康之 (2021) 『開発経済学入門：第二版』新世社。
- 中西健 (2011) 『中央アジア・クルグズスタン』明石書店。
- スルマンベトヴァ、アクベルメット (2015) 「発展途上国の地域開発に向けた日本の支援活動に関する研究」『国際日本研究』7、213-22。
- スルマンベトヴァ、アクベルメット (2016) 「キルギスにおける JICA ボランティア事業の成果と課題」『国際日本研究』8、211-39。
- スルマンベトヴァ、アクベルメット (2017) 『キルギス共和国における日本の外交政策』筑波大学博士学位請求論文 2016年度。
- 橋田坦 (2000) 『中央アジア諸国の開発戦略』勁草書房。
- 樋渡雅人 (2018) 「市場移行政策とマクロ経済」『現代中央アジア』日本評論社。
- 藤田伸子 (2009) 「国際協力プロジェクト評価における受益者の視点」『同志社政策研究』3、157-81。
- マラト、エリカ (2009) 「クルグズタンは中央アジアにおける日本の最重要パートナーか?」宇山智彦・レン、クリストファー・廣瀬徹也 (編) 『日本の中央アジア外交』北海道大学出版会。
- 源由理子 (2020) 「ODA 事業評価」『プログラム評価ハンドブック』見洋書房。
- 山谷清志 (1997) 『政策評価の理論とその展開』見洋書房。
- 湯浅剛 (2003) 「ロシアの対中央アジア政策」『9.11 事件以後のロシア外交の新展開』国際問題研究所。
- Abazov, R. (1999) "Policy of economic transition in Kyrgyzstan," *Central Asian Survey*, 18(2), 197-223.
- Anderson, J. (1999) *Kyrgyzstan*, London, Routledge.
- Burnside, C. and Dollar D. (2000) "Aid, Policies, and Growth," *American Economic Review*, 90(4), 847-68.
- Cheterian, V. (2010) "Kyrgyzstan," *Survival*, 52(5), 21-7.
- Collier, P. and David, D. (2002) "Aid Allocation and Poverty Reduction," *European Economic Review* 46(8), 1475-500.
- Cordella, T. and Dell'Ariccia, G. (2007) "Budget Support Versus

- Project Aid," *Economic Journal*, 117(523), 1260-79.
- Dadabaev, T. (2016) "Japan's ODA assistance scheme and Central Asian engagement" *Journal of Eurasian Studies*, 7, 24-38.
- Dollar, D. and Svensson, J. (2000) "What Explains the Success or Failure of Structural Adjustment Programmes?" *Economic Journal*, 110(466), 894-917.
- Dikkaya, M. and Keles, I. (2006) "A case study of foreign direct investment in Kyrgyzstan," *Central Asian Survey*, 25:1-2, pp.149-56.
- Easterly, W. (2003) "Can Foreign Aid Buy Growth?" *Journal of Economic Perspectives*, 17(3), 23-48.
- Freedman, E. (2009) "When a democratic revolution isn't democratic or revolutionary," *Journalism*, 10(6), 843-61.
- Jelovac, I. and Vandeninden, F. (2008) *How should donors give foreign aid?*, CREPP Working Papers.
- Juraev, S. (2008) "Kyrgyz democracy?" *Central Asian Survey*, 27(3-4), 253-64.
- Olcott, M. B. (2005) *Central Asia's Second Chance*, Carnegie Endowment for International Peace, Washington, D.C.
- Nazarmuhamedov, B. (2018) "Japan's ODA Policy toward Central Asia and the Caucasus," 『国際日本研究』10, 169-85.
- Nichol, J. (2010) *The April 2010 Coup in Kyrgyzstan and its aftermath*, CRS Report R41178.
- Sachs, J. (2006) *The end of poverty*, New York, Penguin books.
- Temirkulov, A. (2008) "Informal actors and institutions in mobilization," *Central Asian Survey*, 27(3), 317-35
- Temirkulov, A. (2010) "Kyrgyz "revolutions" in 2005 and 2010," *Nationalities Papers*, 38(5), 589-600.
- UNDP (2020) *Human Development Report 2020*, New York.
- Абазов, Р. (1999) Политические преобразования в Кыргызстане и эволюция президентской системы, *Центральная Азия и Кавказ*, 2.
- Абдукаримова, А. (2001) *Проблемы повышения эффективности использования внешней экономической помощи в Кыргызской Республике*, Бишкек.
- Акаев, А. (2010) Кыргызстан, *Свободная мысль*, 2, 27-40.
- Алышбаева, А. (1999) Кыргызстан, *Центральная Азия и Кавказ*, 2.
- Борисов, Н. (2010) Курманбек Бакиев как политический преемник Аскара Акаева, *Центральная Азия и Кавказ*, 13(3), 159-71.
- Доолоткельдиева, А. (2021) Власть и пространство в социальных мобилизациях, *САР Paper*, No.251.
- Капицы, Л. (2013) *Иностранная помощь*, Москва, МГИМО университет.
- Могилевский, Р. (2001) *Международная поддержка развития Кыргызстана*, ПРООН, Бишкек.
- Молдалиева, Л. Ж. (2005) *Мартовская революция в Кыргызстане*, Бишкек, Бийиктик.
- НСККР (Национальный Статистический Комитет Кыргызской Республики) (2020) *Занятость и безработица*, Бишкек.
- Нуршанхова, А. (2009) Внешняя помощь странам Центральной Азии, *Вестник КазНУ*, 1(46), 33-40.
- Орозбаков, С. (2006) *Куда ушли деньги доноров?*, Бишкекский центр экономического анализа, Бишкек.
- Пак, Т. (2007) Роль финансовой и технической помощи ООН в Кыргызстане, *Вестник КРСУ*, 7(2) 82-85.
- Ткаченко, М. (2018) Россия в системе международной помощи развитию государств Центральной Азии, *Вестник РТА*, 4, 40-7.
- Торогелдиева, Б. (2008) *Политическая культура Кыргызского народа*, Бишкек, Турар.
- Урманбетова, Ж. (2010) Кыргызстан, *Центральная Азия и Кавказ*, 13(3), 177-84.
- Цукровски, Я., Могилевский, Р. (2002) *Эффективность использования внешней помощи в Кыргызской Республике*, Варшава, Центр социально-экономических исследований.
- Шералиев, С. и Орузбаева, Г. (2000) Кыргызстан, *Центральная Азия и Кавказ*, 3(9).

URL リスト

1. Freedom House, Country and Territory Ratings and Statuses, 1973-2022 (2021年9月5日閲覧 [以下同]、<https://freedomhouse.org/reports/publication-archives>)
2. World Bank, World Development Indicators, Poverty and Equity (<https://databank.worldbank.org/databases>)
3. Transparency International (<https://www.transparency.org/en/countries/kyrgyzstan>)